



BUKKYO UNIVERSITY

URL <http://www.bukkyo-u.ac.jp/>

教授法

vol.7

編集／教授法開発室

発行／佛教大学

発行日／2002年8月15日

〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町96
TEL.075-491-2141 FAX.075-493-9019

開発室だより

教授法開発室の現状

教授法開発室長 原 清治

本学におけるFD活動を推進する部署として「教授法開発室」があり、その特色は、通学課程だけでなく通信教育課程も含めた全学的・組織的なFDへの取り組みをおこなっているところにある。室の発足当初より、「学習システム開発部門」「情報調査部門」「評価システム部門」の3つの部門を立ち上げ、それぞれに本学固有のFDを模索してきた。以下に、これまでの3つの部門の具体的な活動内容についてみていきたい。

1. 学習システム開発部門

この部門において中心となるコンセプトは、学生の自律的学習を支援するしくみであるラーニングサポートシステムをどのように構築するのかにある。システムの開発にあたっては、本学の特徴である通信教育課程も視野に入れることが肝要であった。現在、大学通信教育の「新しい学びのシステム」を模索している事例は全国にも多くあり、それらの大学に共通してみられるのがオンラインを利用した学習システムの構築に取り組んでいることである。

本学は、これまで主に印刷教材を配本し、それに対するレポートを提出し、科目の最終試験を受けるといういわゆるオーソドックスな学習形態による通信教育を中心におこなってきた。しかし、今後、学習者の主体的な学習を支援するためには、オンラインを利用した学習システムも構築する必要があり、そのシステムを通信教育課程だけでなく、通学課程も共通で利用することで、佛教大学がひとつのシステムで学生の学習支援をすることができるようになって考えている。

システムを構築するにあたっては、教授法開発室のメンバーである教育学科の西之園晴夫教授による「ユビキタスネットワーク」という概念の導入が重要な示唆となった。もともと、ユビキタス

(ubiquitous)という言葉は、「どこにでも存在する、偏在する」という意味のラテン語で、ユビキタスネットワークやユビキタスコンピューティングという概念は、生活のあらゆる場面でコンピュータや小型情報端末が利用され、人間の生活をサポートする情報環境を指している。そこで活用されたのが、小型情報端末としての携帯電話であった。

<携帯電話を利用した「学び」の構築>

これは、現在、学生の多くが所有する携帯電話を、授業から閉め出すのではなく積極的に授業に活用するという逆転の発想である。既に、携帯電話から教員のWebサイトにアクセスし、そこで出席管理をおこなうといった利用方法があるが、本学では、それを一歩進め、授業のサポートシステムとして利用できるように考えた。2002年5月から、教授法開発室の室員9名の講義において試験的導入が始まり、講義の規模は、10名程度のものから250名を越えるものまで多種多様である。

具体的な利用方法のひとつとしては、授業内容の理解度を測るために、授業で取り上げた項目の簡単な問題を教員が作成し、それに対して学生が携帯電話を利用して答えるというものがある。簡単な例をあげると、社会学の授業で「『自殺論』の著者は、①デュル

ケム、②ウェーバー、③パーソンズのうち誰か。」と設問を作成しておく、学生が携帯電話で解答する。そのデータは教員のWebサイトに集積され、瞬時にどの選択肢をどれくらいの学生が選択したかがわかる。また、その結果をグラフ化し、それをプロジェクターなどで学生に提示しながら、授業をすすめることもできる。視覚的に理解する効果も狙うことができるのである。その他、講義内容に対する質問や、意見をメールを利用して教員に送信することや、掲示板機能を利用して学生同士が議論のやりとりをしたり、わからないことを教え合ったりすることも可能となっている。こうしたシステムによって、授業中に学生が何を考えているのか、どのようなことを質問したいのか、どのくらい理解しているのか、などについて教員と学生が双方向に確認しあいながら授業を進めることが可能となっている。学生も一方的に講義を聞くだけでなく、自分も授業に「参加している」という認識を持つことができる。また、もう一步進んだシステムとしては、学生同士がある課題を共同で構築していく際のコラボレーションツールとしての利用も試行中である。これには顔を突き合わせてしか作業できなかったことが、時間や場所にとらわれずにおこなうことができるという大きな利点がある。また、Web上に授業評価のアンケートを組み込むことも可能になっており、瞬時にその結果を教員にフィードバックすることができる。それによって、「前週に比べて今日の講義はどうだったのか」といった結果が教員に返され、即時的な授業改善に資するデータと成り得るのである。学生から「各セメスターの最終週は授業評価のアンケートばかりで辟易する」という声をよく耳にするが、そうした問題点を解消するためにもこのシステムは活用できる。

2.情報調査部門

情報調査部門を立ち上げた理由のなかでも最も大きなものは、「我々は学生を本当に知っているだろうか」という根本的な発問であった。もちろん、FDは教員側の授業改善の取り組みという部分が大いだが、それと同時に「我々は本当に佛教大学の学生の実態を、(学力も含めて)知っているかどうか」ということを考えなければならなかった。そのため、入試部・就職部などといった各セクションが持っている閉ざされたデータを共有することが重要であると考えた。

<「前提学力調査」による学生実態の把握>

そこでまず、本学の学生の学力がどのようなものか明確にすることを目標とした。そこで、基礎学力を測るために、「前提学力調査」を実施し、そのデータをもとに具体的な議論をおこなうこ

とにした。現在、さまざまところで大学生の学力低下が論じられているが、事実としてどの程度まで学力低下が起きているのかを実証的に明らかにする必要があると考えたからである。入試データから学力実態を把握すればよいという議論もあるが、本学は入試が1〜3科目型であるため、入試科目でない分野の学力実態を測定することができない。また、文系大学であるため、理数系の学力実態がよくわからないという部分がある。また、一般的な教養がどのくらい身に付いているのかというデータもない。

以上のことを受け、まずはどのような調査をすべきかを考えるため、作業部会を設置し検討した。そして求められる学力がどこにあるかを考え、前提学力調査の結果と、学内の様々なセクションのデータを合わせ、各学部・学科にフィードバックさせることを目指した。その結果、この数年間のそれぞれの学部・学科ごとの学生の学力実態やその伸長、入試や就職実績とのデータ分析が可能となった。

前提学力調査は、2000年4月より実施し、その対象は3学部12学科の全新生であり、悉皆で調査をおこなっている。また、今年度からは新生だけでなく、3年生にもこれを悉皆で行なっている。調査の内容は、大きく分けて2つあり、ひとつはいわゆる5教科(国語、社会、数学、理科、英語)であり、もうひとつは政治・経済などの一般常識である。現時点では、我々が前提学力調査に相応しいと判断した特定業者のテストを利用している。また、悉皆で調査をおこなっているが、強制的には実施しているのではない。2001年度は対象学生の約7割が受験した。

この前提学力調査の利用方法の一例を示してみたい。例えば、「教育学部の学生には、教員採用試験に多く合格してほしい。しかし、なかなか現状は難しい。その理由は一体どこにあるのか。」分析してみると教員採用試験の受験者の前提学力調査5教科のうち、理数系の科目が極端に弱いということが明らかとなった。そのため、例えば入試の科目に数学を設定するということや、教育学部の履修科目に数学を加え必修化する、また、理数系の科目のリメディアル教育を実施するといった議論がなされた。わけても重要な視点として、前提学力調査と入試データとのリンクがある。入試形態の種類によって、どのような入試方法で合格した学生の入学後の学力が伸びているのかといった分析は、入試形態別の学生の学力実態を明らかにし、次年度の入試戦略をどのようにすべきかという議論の資料として活用できるだけでなく、授業を運営する上でも重要なデータとなっている。また、こうした資料を基に、カリキュラム改革が検討されたり、シラバスの作成においても利用することが可能となるのである。これは、今後の大学改革のための資料ともなる。

3. 評価システム部門

評価システム部門は、FD活動において避けて通ることのできない授業評価を中心に行うセクションである。授業評価データは、教員がもっとも知りたいものであり、その反面あまり見せられたくないものでもある。いずれの大学でも同様に、授業評価アンケートを実施するに当たっては学内の抵抗が強いやに聞く。そこで本学では、『教授法開発室だより』を発刊し、そのなかで、アンケートは教員に対する教育支援をおこなうためのシステムづくりの一環であり、授業改善のための資料を提供することを目的としているのだと繰り返し説明をおこなった。

実施にあたっては、「授業評価アンケートの実施の主旨を説明してほしい」という意見や、「結果の公開はするな」という意見、「協力拒否」、もしくは「まったく無視」というものもあった。しかし、次第に教員の意識にも変化が見られてきている。例えば、「私はこのように授業を展開しているが、それでよいのか」という質問や、「授業で、学生の理解を深めるためにパソコンを利用してみたいが、どうすれば効果的か」といった質問が出始めた。これは、授業評価アンケートの結果が、各教員にフィードバックされ始めている成果であると考えられる。また、とくに同一の共通科目を何人かで同時進行するような授業科目に関しては、講義内容の統一などに随分と効果的であったといえる。

また、こうした授業評価は、さらに一歩進めて、それぞれの教員や科目の領域などのニーズにかなったものを構築していく必要がある。たとえば、全学的なFD活動に資するための共通アンケートと、特定の学問領域にのみ有効なアンケートの組み合わせや、学部や学科別などの教育内容に応じた評価システムが必要であるといえる。また、これまで通り、学生自身の自己評価も合わせて実施していくことはいうまでもない。すなわち、「出席率」、「予習復習の有無」、「授業への参加態度」、「理解度」というような項目によって学生が自身の評価をおこなうのである。その背景には、教員の授業評価に対して、学生も責任を持っておこなうことを自覚させることが必要だからである。

教授法開発室の今後の課題

最後に、今後、教授法開発室が取り組まなければならない喫急の課題について簡単に触れてみたい。それは、大きく以下の2点である。

1点目は、大学における「2006年問題」への対応である。これは、2003年から高等学校の学習指導要領が新たに改訂施行され、いわゆる教育内容の3割削減の授業を受けた学生が大学に入ってくるのが2006年であることから名付けられた問題

である。そしてそれとほぼ同時に、いよいよ大学全入時代が到来し、ほとんど選抜を受けない学生が入学してくるのである。短期大学の多くはすでにこうした全入の傾向にあるが、選抜の倍率がなくなることによって、かなりこれまでとは質の異なった学生が急増したという声大きい。学生の実態に合わせたFDを展開するためには、そうした学生が、今までの学生とどのように変わっているのか、学力実態などを明らかにし、それに対してどのように対応しなければならないかを検討していかなければならない。つまり、2006年以降、どのような学生が入学するようになるのか、今からそれを予測し、対応を考えていかなければ、私学にとっては、死活問題ともなりかねないのである。

2点目は、導入期教育のシステムを模索しなければならないことである。今後、私立大学において、高大連携はますます進むであろうし、また、推薦入試などによって、比較的早い段階で大学への入学が決定する高校生も相当数見込まれる。しかし、その学生は卒業までのおよそ半年に近い期間を、無為に過ごしてしまう可能性があり、高等学校側の問題としても大きなものとなっている。その際の高等学校からの要望は、大学側から入学の決まっている高校生に対して、大学導入期に必要な基礎知識を身につけるための課題などを提示してほしいという点である。

高校への出張授業や、大学の講義の早期受講を許可したりレポートを課している大学もあると聞かすが、いずれも根本的な対策とは成り得ていない。そこで、前述したようなラーニングサポートシステムが意味をもつのではないかと考えている。導入期段階に求められる語学や文章表現能力、IT技能の初期のリテラシーをこうしたWebを用いた自己学習システムによって代替させることができれば、大学にとっても大きな資源や人的な持ち出しとはならない。ただし、それにはどのようなコンテンツをWebをベースにした学習に乗せるのか、それを誰がどのように開発していくのかなど、慎重に議論しなければならない問題は山積しているのである。

いずれにしても、学生から選ばれる大学となれるか否かが問われるのは、私立大学の共通した課題であり、その問題に対して、FD活動が果たさなければならない役割は大きい。FDイコール授業評価というステージは、すでに終焉を迎えつつあるのではないだろうか。

第7回FDフォーラム

～「大学の教育力と学生の学習意欲の向上」～ 報告

- 開催日 2002年3月9日(土)～3月10日(日)
- 場 所 京都外国語大学・キャンパスプラザ京都
- プログラム 3月9日(土) 13:10～14:10 特別講演
14:15～15:45 基調講演
16:00～18:00 全体討論
3月10日(日) 9:30～14:30 分科会
- 参加者 600名
- 参加大学 142大学

初日の全体会に関しては、東京大学大学院教育学研究科・佐藤学教授の基調講演「学びから逃走する子どもたち—学力問題の真相—」と、引き続いて行われた全体討論「学生の多様化と一年次教育の重要性」について報告してみたい。

基調講演の中で特に筆者の興味を引いた点は、「学力は『下から積み上がる』ものではなく『上から引き上げる』もの」だということである。たとえ小学校の学習内容といっても知的には高次なものであり、上からの引き上げがなければ、低いレベルにとどまってしまうのである。これに対し、下からの積み上げで可能なものは低次な内容のもので、その一例としては自動車の運転があげられていた。

この「上からの引き上げ」は、全体討論の内容とも深く絡んでくるものである。高校卒業後、大学に入学してきた新一年生が、全員一緒に同じ基礎学力を備えているというわけではない。これは本学においても、前提学力調査の結果から実感できるところであろう。また、高等学校の学習指導要領の改訂にともない、その学習内容が削減されるという現実もある。そこで我々に課せられた使命は、いかに新入生の基礎学力をある一定のレベルにまで引き上げ、いかにうまく専門教育へと結びつけてゆくかであろう。個々の学生がこれまでどのような教育を受けてきたのか、どのような形の入試で入学してきたのか、それは問題ではない。高校教育による「積み上げ」を期待するのではなく、大学では独自の形で、しかも学部との連携を保ちながら、教養教育による学生の学力の「引き上げ」が重要なのである。高校教育と大学教育の間の溝をそのままにしておくのではなく、教師の「引き上げ」によってその溝を埋めなければならないのだ。その意味では教養科目担当者の担う責任はきわめて大きいということ、あらためて認識させられることになった。

二日目の分科会は、6つの分野に分かれて行われ、筆者は第1分科会「FD活動の組織的取り組み」に参加した。FDのあり方としては、最先端の教授法を開発する個人プレーが一端にあり、教員集団全体での組織プレーがその対極にあらう。この分科会ではまさに後者の事例報告がなされ、京都大学、佛教大学、日本大学でのそれぞれの取り組みの実例が紹介された。本学での取り組みに関しては本冊子「教授法開発室だより」にて、すでに紹介されてきたので、ここでは割愛する

ことにし、まずは京都大学からの報告を取り上げておこう。

京都大学におけるFDの方略の特色は、「相互授業参観型」であり、公開授業や授業検討会を通して学び合うという形がとられている。おそらく、授業参観を依頼されれば、それに対して少なからぬ抵抗感を抱く教員が、かなりいるのではないだろうか。実のところ、筆者もその一人であることを認めなければならない。「手本となるような授業をしなければならぬ」という先入観にとらわれているのだと思うが、公開授業の持つ意味は実は別なところに存在する。「下手な授業」からこそ学ぶことが多く、一回限りではなく、継続的に授業を公開することに意義があるのだ。一回きりのよそ行きの授業を見ても、そこから得られるものは少ないのである。個人的な感想としては、これですべての心理的な障壁が取り除かれるというわけではなからうが、少なくとも一つの大きな誤解が解けたことは事実であろう。

日本大学からの報告はティーチング・アシスタント(TA)制度導入による授業改善の試みを教員個人ではなく、大学全体で組織的に、制度的に行う事例の紹介である。質疑応答において、筆者は日本大学FD委員会委員長・北野秋男教授に質問する機会があり、とある質問をした。具体的な質疑応答の内容には触れないが、「そこには多分に感情的なものがあるのではないか」というような返答がなされた。

FDを大学全体という組織として取り組む場合には、どこかで心理的、感情的な面が障壁となって現れるのではないだろうか。京都大学の相互授業参観にしても、日本大学のTA制度の例に限らず、本学を含め、どの大学においても、組織的なFD活動運営において必ず突き当たるものではなからうか。FD活動が、論理的ではなく、感情的な理由で阻まれていては、それは偏に授業を受ける学生にとっては大きな不利益ではなからうか。

本学の原清治・教授法開発室長は、その報告をはじめる前に、開かれたFDを目指すという意味で「楽しいFD、明るいFD」という言葉を軽い調子で使われたのだが、この何気なく発せられた言葉が、分科会終了後に、妙に重みのある言葉のように感じられてきたのは筆者だけではなく、あつたはずである。

〈文責:松本 真治〉

ネットワーク型コミュニケーションの可能性

1. 携帯電話を使った授業の試み

次のような試みを行った。

*授業中に学生にテーマを与え、携帯電話で専用HPに意見を書き込んでもらう。

*教員はノートPCでそれをその場で閲覧し、授業に生かす。

これには、以下のような長所がある。

- 書き言葉を通しての交流が可能。よく考えて発言できる。
- 履歴が記録されるので、自他の発言を読み返すことができる。
- 同時に多くの学生が発言(コメント)できる。
- 授業外の時間を使って発言を書き込むこともできる。
- リアルタイムで学生の反応がわかる。教員は結果をその場で授業に生かせる。
- 大規模なインフラがいらない。PHS端末つきノートPC(教員用)1台と携帯電話(学生用)があればいい。
- 学生は、自発的に意見は言わなくても、メールならどんどん打つ。そのため、意見が活発にやり取りされるようになる。

2. 学生に「学ぶ動機」を与える必要がある

怠惰に見える学生にも、向学心はある。ただ、何をどのように学びたいのか、なぜ学びたいのか、といった動機を欠いている。それでいて漠然と、学ぶことの意義は認めており、積極的に学ぶ自分を獲得したいと願っている。日本語日本文学科が独自に行った学生意識調査から、そのような実態がうかがえる。

学生が求めているのは学ぶ意欲自体の獲得である。それをどうしたら彼らに与えられるか。授業の場に、学生どうしの交流の機会をつくれればよい。交流の楽しさが学生を動かす。上の試みで、そのような見通しが得られた。

友人同志の関係では機知に富んだ会話ができる学生たちも、授業の場になるとたんに消極的になる。それは、授業の場で活発に発言しあうような“生活形態”が確立されていないからだ。だからいきなり発言せよ、とけしかけても無理がある。

ところが、ネットワーク上の会話、つまり「書き言葉」を介したコミュニケーションでは、比較的スムーズに本音を語ってくれる。

3. 従来とは異なる人間関係が模索されている

ネットワーク上のコミュニケーションへの傾倒を、多くの人は現実からの逃避だという。そうではない。従来のような、対面から始まる人間関係とは異なる関係が求められ始めているのだ。今現在の社会を生きる人々が、新たな環境に応じて新たな人間関係を求め始めていると言ったほうがよい。それは対面型を出発点とする従来型のコミュニケーションでは獲得し難いものだ。そのような事態が、ネットワーク型コミュニケーションの興隆で表面化したに過ぎない。

ネットワーク上の大学「ヴァーチャル・ユニバーシティ」が構想される時代に、対面授業の存在意義はますます低下しつつある。単なる知識・技能の習得が目的なら、それは他のもので代用できるか

らだ。たとえば各大学でネット上の自学自習システムの開発が進んでいる。本学でもすでに準備が進んでおり、近々実用化されるだろう。

対面授業が生き残るためには、単なる知識伝達とは別の要素・メリットが必要である。それが「他者との対話」であり、「触れ合い」である。しかもそこには、従来の対面型コミュニケーションを超える要素が必要だ。従来の「対面」では得られないものを、学生たちは求め始めているからだ。

4. 新たなコミュニケーション回路の確立が必要だ

授業において受動的な学生をいかに能動的にするか。それにはどうやって「学生対学生」のコミュニケーション回路を開くかが問題となる。そしてあくまでそれは学問的なテーマを語り合うための、ふだんの友人関係とは異なった、新たな人間関係、新たなコミュニケーション回路である必要がある。

学生たちは、自分の内面を外に向けて表現し、手応えを感じてみたいと、本心では思っている。しかしそのためのスムーズな自己表現の回路が確立されていないために臆病になっている。

面と向かった対話型コミュニケーションでは、彼らが今本心で求めているような自己表現はごちなくなる。ネット上のシステムであっても、TV電話システムのような従来の対話型コミュニケーションの代用でしかないものではうまくいかない。「書き言葉」による、遠隔地の人間とやりとりするようなネットワーク型コミュニケーションを介することによってこそ、彼らは本音をスムーズに表現できるようになる。そこでなら彼らは安心して回路を開く。

ネット(書き言葉)を介すると、普段面と向かっては話しづらい、ちょっと真面目な話題についても話しやすくなる、と学生は言う。それは彼らが、できれば他者と語り合ってみたかった話題だ。ネット(書き言葉)を介した対話によって、それを語り合う回路が開ける。だから学生たちは授業に参加することに手応えを感じ、それを楽しいとさえ感じてくれるようになる。授業に対する「回路が開いた」と感じている様子が見え始める。

5. ネットワーク型コミュニケーションが新たなコミュニケーション回路を開く

ネット上の住人は、掲示板などを通していったんコミュニケーションの回路が開けば、「オフ会」と称して現実世界での対面を始める。それと同じである。ネットによって「学生対学生」の回路が開けば、彼らは現実世界で対話を始める。それは、いきなり対面型コミュニケーションで得られる関係とはやや異質なものだ。面と向かって話しづらかったことも話し合える、新たなコミュニケーション回路が、すでに彼らの間に開かれているからだ。

(文責:有田 和臣)

2001年度秋学期授業評価の結果から

1.2001年度秋学期授業評価の概要

全学的な授業評価は、2001年度春学期に続いて2回目である。今回の授業評価での主な変更点は、客観式調査用紙の使用を中心にしたこと、調査項目を詳細にしたこと2点であった。春学期には、記述式（質問項目に対し自由記述する方式）と客観式（質問項目ごとに5段階の選択方式）の2種類を用意し、先生方にいずれかを選んでもらい実施したが、今回は、できるだけ客観式を用いていただくことにした。また、客観式調査の質問項目、及び内容については、かなり分量を増やし、選択肢の中に分岐項目を入れるようにした。こうした変更は、以下の要請によるものであった。

- ① 記述式の場合、集計に関わる事務的作業量が膨大になってしまうこと。また、集計結果を、授業改善に生かす手法が確立されていないこと。
- ② 記述式の場合は、むしろ各個人の先生方が独自に行うものの方が、より講義内容に連動した調査が実施できること。
- ③ 客観式の場合、春学期のものは10項目だけであったが、それだけでは詳細がわからないという問題点が指摘されたこと。

上記の変更の結果、春学期には総数6,770名の学生からのデータであったが、秋学期には10,512名の学生のデータを集積することができた。尚、紙面の都合上、授業評価の各項目の集計結果については割愛する（詳細を希望の方は、教授法開発室：fd-office@bukkyo-u.ac.jpに連絡をいただきたい）。

以下では、全学的規模で継続的に授業評価を実施していく中で、どの程度まで詳細な分析が可能であるかといった点に焦点をあてて記すことにしたい。つまり、教授法開発室として、今後、各先生方からいただいた授業評価のデータを、次回の講義に生かせるようフィードバックしていくというサイクルを想定した中での具体的な分析の可能性について言及する。

2.授業評価の分析方法

今回は、評価項目の中から特に「授業への満足度」に注目して、数量化Ⅲ類による分析を試みた。具体的には、満足度がどのような要因によって強く規定されているのかを明らかにし、満足度との関連性を検討した。まず最初に、満足度と関連する質問項目を選び出すために、重回帰分析を行った。その結果から、満足度に大きく寄与する質問項目（16項目）を選び出した。

表1が重回帰分析の結果である。ベータはそれぞれの質問項目が満足度に関わる強さを示しており、ベータの値が高いほど満足度との関係が強いということになる。有意確率はデータの信頼度を示しており、有意確率が0に近ければ近いほど信頼できるデータであるといえる。また、R2乗は決定係数と呼ばれ、目的変数をどの程度説明できるかを示す統計量であり、ここでは授業への満足度を20.5%説明していることがわかる。

変数	ベータ	有意確率	R2乗
Q5A1 講師の説明がわかりやすかったから	0.189	0.000	0.205
Q11 熱心に教員の話聞いた	0.123	0.000	
Q5A2 授業の雰囲気や受講者の態度が良かったから	0.109	0.000	
Q73 授業の要点を明確にしてほしい	0.109	0.000	
Q6A3 授業の進め方が良かったから	0.108	0.000	
Q6A2 授業を聴くうちに内容に惹かれたから	0.101	0.000	
Q5A4 自分自身が熱心に取り組めたから	0.098	0.000	
Q41 講義概要を読んで興味を持ったから	0.096	0.000	
Q6A1 もともと興味のある領域だったから	0.057	0.000	
Q72 板書の字をしっかりと書いてほしい	0.053	0.000	
Q12 時にはぼんやりしたり、居眠りしたりした	0.044	0.002	
Q22 復習を心がけた	0.043	0.001	
Q71 声を大きくしてほしい	0.039	0.003	
Q74 授業の時間配分を考えてほしい	0.038	0.003	
Q47 アルバイトの時間を配慮したから	0.031	0.029	
Q13 授業に関係のないことをしていた	0.028	0.043	

表1.授業評価アンケートの各質問項目と満足度の重回帰分析

次に、満足度に大きく寄与する質問項目（16項目）を、数量化Ⅲ類にかけ、それぞれの質問項目がどのようにプロットされるかを調べた（図1）。

図1から、上半分は特に教員の授業への努力をあらわしている項目が多くプロットされており、下半分は学生自らの態度に関する項目が多くプロットされていることがわかる。そこで、Y軸の正方向を「教員要因」、負方向を「学生要因」と名付けることにした。

また、右半分は「雰囲気が良い」や「声大きい」といった外的に判断できる項目が多く、左半分は「もともと興味がある」や「話を熱心に聞く」といった内面に関する項目が多くプロットされている。そこで、X軸の正方向を「外的要因」、負方向を「内的要因」と名付けた。

次に、授業への満足度が、図1にプロットされた16項目に対し、どのように位置づけられるかを調べた。図2はその図であり、第1象限のy=1付近に「満足」が位置し、Y軸の-1付近に「普通」が、そして、第3象限に「不満」が位置されている。

上記の分析から窺えることは、「わかりやすい」、「要旨が明確」、「声大きい」といった項目が、学生の授業に対する満足度に大きく影響していることを示しているということである。一方、「熱心に取り組む」、「復習する」、「居眠りしない」といった項目は満足度からは遠い項目であるといえる。

3.まとめ

次ページで紹介する授業評価システムを用いれば、授業評価を携帯電話もしくはコンピュータから行うことができるようになる。この方式であれば、数秒間で結果がデータベース化されるため、紙ベースで調査を実施するのに比べて、人的、時間的、経済的な面で、格段のメリットがある。いわば評価を行う学生自らが、コンピュータへの入力作業を行っているのと同じこととなるのである。

さて、上記の分析結果から窺えることは、学生要因と内的要因にプロットされた項目が強く、教員要因と外的要因にプロットされた項目が弱い場合は、授業への満足度が低いということである。それが、学生要因と内的要因が弱くなり、第1象限に移行するにしたがい（教員要因と外的要因が強くなる）、授業への満足度が高くなる。つまり、授業への満足度は、学生自身の積極性を前提としながらも、教員側の授業への努力がみられるかということが、非常に重要になることを示しているのである。

こうした結果は、いわば当然のことを述べているのに過ぎないのかもしれない。しかし、そうした当然の結果と思える内容の蓄積と、個々の先生方の授業に対するオーダーメイド的な分析システムの構築、さらには両者の連携が今後展開されていくとするならば、大学の授業評価は授業改善の道へと着実にすすんでいくことになるかと考える。

<文責:黒田 恭史 集計:高橋 一夫>

図1 数量化Ⅲ類（質問項目）

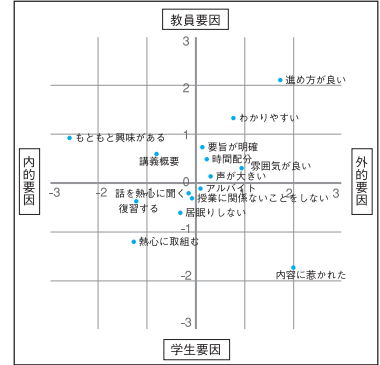
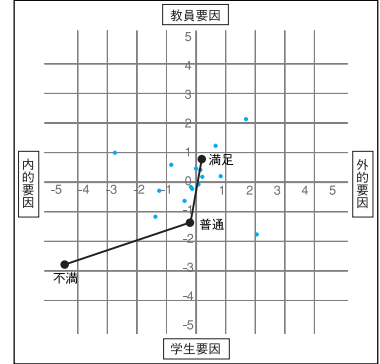


図2 数量化Ⅲ類（満足度）



授業評価⇒授業改善システムの構築に向けて

—何が必要で何が不要でないのか、何を目指し何を目指さないのか—

1.はじめに

1990年代初頭より日本各地の大学で組織的に取り組まれるようになった授業評価は、今日ではある一定の市民権を獲得するようになったとともに、その意義やあり方が問われ始めるようになってきた。端的に言えば、大学生き残り戦略の一環としてスタートした授業評価は、次回の講義に直接役立てるといった目的よりも、むしろ各教員の授業査定の色合いを強く持ったものであると捉えられ、それに協力的であるか否かということによって教員の間に深い溝を生じさせることにつながってしまった。さらに、学生からのよりよい授業を望むという「衣」の中に査定が隠されるといった二重構造が、その関係を余計に複雑にしてしまったように思われる。

しかし、講義や演習というものが教師から学生に一方向的に知識を伝達するという発想そのものが問われる今日においては、学生もまた研究の一翼を担う若きスタッフの一員であると考えざるべきであろう。むしろ、研究の高度化と専門化が極端にすすむ中、学生の発する「素朴な疑問」によって、私どもが改めて自身の研究の意味を問い直すことも少なくはない。そして、彼らのひたむきな努力は、共同研究の中での必要不可欠な人的資源でもある。むしろ、研究領域によって程度に差はあるが、国際化と学際化の進展によって、様々な研究領域における協同研究の重要性は、今後さらに高まっていくであろう。とするならば、授業改善を志向した授業評価は、まさに「教育」と「研究」の両面に寄与する可能性を有しているのではなかろうか。

2.何が必要で何が不要でないのか

各教員の査定を前面に打ち出した授業評価は、危機感をおぼえるカンフル剤としての役割を持ちつつも、長いスパンの中で考えた場合にはその副作用の方が心配となる。むしろ、日頃の各自の健康管理をサポートするようなホームドクター的授業評価システムの構築が、遠回りのようで結局のところ近道であると思う。次回の講義を改善するための情報をどう提供するの、個々の講義や演習の特徴にどのように応えるのかを、個々の教員の努力に期するのではなくシステムとして構築していく必要がある。そこで、教授法開発室だより(Vol.6 p.7)において掲げた改善策を再録し、佛教大学の授業評価をより有益なものにしていくためのシステム構築には何が必要であるのかを考えていきたい。

(1) 評価項目の多様化

教員への授業評価に関するアンケートでは、評価項目が各講義内容と必ずしも合致しないとの指摘を数多く受けた。今後は、各講義に見合った授業評価用紙の作成システムを構築していく必要がある。例えば、100項目程度の評価項目が予め用意されており、各教員が講義に合わせて10項目程度を選択するといった方式が考えられる。

(2) 評価時期の多様化

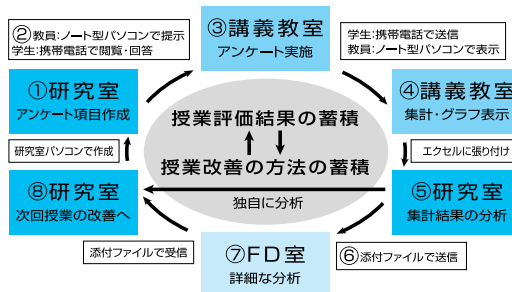
現行では、春・秋学期の講義期間の中盤以降に調査実施可能な状態にしているが、その多くは、講義最終週に集中する。その結果、学生側から見れば同様の調査用紙を1週間に何度も行う結果になってしまっている。また、一つの講義内において講義期間の中盤と最後の計2回を取るといった事態に対しても対応していく必要がある。

(3) 評価結果の迅速化

調査の集計・分析結果が返信されるのは、講義期間終了の約1ヶ月以上後である。従って、その分析結果を、講義に生かすのは次のセメスターまで待たなくてはならず、次週の講義に生かすといった形は取れていない。迅速な返信を実現する具体的な方策を考える必要がある。

ところで、教授法開発室では携帯電話を用いた授業評価システムの開発をすすめている。現段階においては、本学の学生2000人分の枠組みを設定し携帯電話への授業内容の配信、アンケート調査での活用等が検討されており、今後は各講義において様々な利用形態が開発されていくと予想される。さらに、このシステムを用いることで、上に記した(1)～(3)までの授業評価の問題点は飛躍的に解消されると考えられる。図は、授業評価システムの構成図であり、各項目の内容を具体的に説明すると以下のようになる。

- ① 研究室で授業評価の項目を考え、パソコンに入力する。
 - ② ノート型パソコンを講義室に持参し、教室内の情報コンセントにつなぎ、ビデオプロジェクターで大画面に見せることができるようにする。
 - ③ 講義終了前に、授業評価の項目について学生から携帯電話で回答してもらう。携帯電話を所持していない学生は、講義終了後、学内の自習パソコンから送信する。
 - ④ その単純集計結果がすぐさまノート型パソコンに集約され、大画面で表示される。
 - ⑤ 研究室に戻ってきた後、単純集計結果をエクセルに貼り付け、パソコンで分析する。
 - ⑥ さらに、詳しい分析を必要とする場合は、教授法開発室宛にエクセルのファイルを送信し、希望する分析項目を伝える。
 - ⑦ 次回の講義まで(1週間以内)に、教授法開発室から分析結果が送信されてくる。
 - ⑧ ⑤や⑦の結果を、次回の講義や授業評価項目の作成に生かす。
- 最初は①→③→⑤→⑧→①→…という方法を用い、必要に応じて②④や⑥⑦を加味していくというのがベターではなかろうか。また、②や④を利用すれば、授業評価にとどまらず講義内容に関わるアンケート、意識調査・討議資料にも活用できる。



3.何を目指し何を目指さないのか

では、教授法開発室はこの携帯電話システムを用いた授業評価システムに対して、どのようなサポートができるのであろうか。これまでの授業評価で実施した分析方法と評価結果の迅速化(一週間以内に返送)の問題を踏まえ、項目を列挙してみる。

- 各質問項目の回答数、平均点、標準偏差、グラフを作成すること(教授法開発室だよりVol.5 pp.4-5)。
- 各項目間の相関係数、相関図を作成すること(同上Vol.6 pp.6-7)。
- さらに詳しい分析を行う。例:授業の満足度に関する項目は何か。(同上Vol.7 p.6)
- 学生の名前、学籍番号、文章(授業後の感想)が対応する形でエクセルに保存すること(13回の講義を通じて一人ひとりの学生がどのように考えるようになったのかを一覧で見ることが可能となる)。
- 同一講義におけるこれまでの授業評価の結果との比較。

この他にも、先生方の要望に応じて分析項目を拡充していきたいと考えているが、教授法開発室の基本的な方針としては、授業評価そのものが目的ではなく、その結果をもとにした授業改善が目的であり、そのプロセスを組織として如何にシステム化するかということに重点を置いている。従って、授業評価に関する分厚い報告書を毎年定期的に出すことだけに特化したような授業評価は、本学の目指す授業評価ではない。また、上記の立場から、学生自らが学習結果を自律的に評価することのできるシステムの開発と、両者の併用の可能性についても検討していきたい。要は、教員側と学生側が互いに「学び」に対する責任と協働と信頼を構築するために、授業評価が位置づけられることを目指すべきであると考えられる。

近年、企業では製品の不備を隠蔽するのではなく、顧客からの製品に対する問題点の指摘を謙虚に受け止め、次回の製品開発に積極的に生かすという姿勢が徹底されるようになってきているという。よりよいシステムづくりに向けてのご意見を賜れば幸いです。

(文責:黒田 恭史)

「前提学力調査」の結果

1.調査の目的

教授法開発室では佛教大学生の総合的な基礎学力を把握することを目的として、平成12年度の新入生より前提学力調査を実施してきた。今回はその3回目にあたる。今回の調査では、かねてより就職部が3回生の希望者に実施してきた就職対策試験と共通の問題を用いることにした。これによって新入生と在学生の違いをみる事ができる。また、以下の報告では新入生の属性を入試種別に分けて基礎学力の違いをみた。

2.調査の時期および対象者数

(1) 3回生

- ①調査時期 平成14年4月9日(在学生オリエンテーション時)
- ②対象者数 990人(3回生1,655人、回答率59.8%)

(2) 新入生

- ①調査時期 平成14年4月8日(新入生オリエンテーション時)
- ②対象者数 1,496名(新入生1,598人、回答率93.6%)

3.調査問題の内容

今回の調査は3回生と新入生に共通の問題(B社)を用いたため、前回までの調査問題(A社)とは異なる。ただし、問題の内容はこれまでと同じく「基礎常識」と「社会常識」とに分けることができる。基礎常識は高校の5教科に対応する「国語」「数理」「英語」「社会」の4科目、社会常識は社会人として心得ておくべき「日常生活」と「時事問題」の2科目からなる。

なお、今回の調査は年度初めということもあり、全国の対象者数が少なかった。そこで、全国との比較には昨年度の調査を参考にすることにした。この場合、社会常識の問題が調査の実施時期によって異なることをことわっておく。

前提学力調査の科目構成

基礎常識:高校までに学習した科目に対応
「国語」、「数理」、「英語」、「社会」

社会常識:社会人としての知識と教養
「日常生活」… マナー・敬語、暦や慣習・生活習慣、
文の照合・図形の並べ替え
「時事問題」… 政治・経済、文化・科学、
社会・芸能・スポーツ

4.本学学生の全国における位置

先述のように年度初めの調査ということもあり、全国と本学を素点で比較することが難しい。そこで、便宜上、T得点(標準得点が50.0の偏差値に準じる標準化得点)を用いて本学学生の特徴をみることにする。ここでT得点を用いる利点は、全国(調査対象者:今年度5,833人、昨年度40,833人)の中での本学学生の相対的な位置が把握しやすい点である。

表1でみると、3回生と新入生でT得点の違いがあまりなかった。回生にかかわらず、基礎常識、社会常識とも全国の平均的なレベルに達していない。基礎常識では「英語」と「社会」のT得点が低い。社会常識のT得点もかなり低く、とくに「時事問題」のT得点は40をかなり下回っている。

3回生は就職対策用に調査を受けていると考えられよう。それにもかかわらず、就職試験に必要な「英語」が新入生のT得点より低い(平均値で1.8ポイント、中央値で3.0ポイントの差)。また、社会常識も全国的なレベルに達していない。3回生の中で「時事問題」のT得点が50を上回る学生(つまり全国平均以上の学生)を数えてみたところ1割にも満たなかった。

表1 T得点の平均値と中央値

		基礎常識					社会常識	
		全科目総合	国語	数理	英語	社会	日常生活	時事問題
本学学生 (2486人)	平均値	40.6	47.8	47.0	43.8	44.7	41.6	37.8
	中央値	40.6	49.3	48.4	44.9	44.0	39.1	37.0
3回生 (990人)	平均値	40.5	48.0	46.1	42.7	44.4	42.2	38.8
	中央値	40.6	49.3	44.2	41.9	44.0	42.8	37.0
新入生 (1496人)	平均値	40.7	47.7	47.6	44.5	45.0	41.2	37.1
	中央値	40.6	49.3	48.4	44.9	44.0	39.1	37.0

表2 T得点の平均値(新入生入試種別*)

		基礎常識					社会常識	
		全科目総合	国語	数理	英語	社会	日常生活	時事問題
入学試験組								
一般A(533人)		43.6	49.5	49.7	47.6	47.0	42.8	37.8
一般B(207人)		42.7	50.0	48.2	46.8	45.7	43.0	37.0
推薦入試組								
公募制(484人)		38.5	45.6	46.1	41.7	43.2	40.2	37.3
指定校(179人)		37.9	45.2	44.8	42.6	42.8	39.0	36.8

*「スポーツ推薦」「センター試験」「宗門」「留学生」は母数が少ないため省略

5.入試種別の比較

新入生を入試種別のグループに分けてみると、推薦入試組（公募制推薦入試〔公募制〕、指定校特別推薦入試〔指定校〕）と入学試験組（一般入試A日程〔一般A〕、一般入試B日程〔一般B〕）とで学力に差があることがわかる。

表2でみると、全科目総合のT得点は一般A、一般B、公募制、指定校の順になり、入学試験組のT得点が高くなっている。基礎常識もすべて入学試験組のT得点が高く、とくに「英語」のT得点の差が大きい。また、社会常識では「日常生活」が入学試験組のT得点やや高い。ただし、「時事問題」だけは入学試験組と推薦入試組で差がみられなかった。

図1で各科目別の得点分布をみてみると、基礎常識の「国語」、「数理」、「社会」は入学試験組が推薦入試組より全体的にやや高得点に偏っている。「英語」が最も入学試験組と推薦入試組とで得点差があり、かつ得点のバラツキも大きくなっている。全科目の中では「英語」の標準偏差が一番大きかった（一般A:2.81、一般B:2.78、公募制:2.44、指定校:2.62）。これに対して、社会常識の科目は入学試験組と推薦入試組とで全体的な偏りが少なかった。とくに「時事問題」は両組ともほぼ同じ得点分布をしており、かつ全科目の中で得点のバラツキが最も少なかった（標準偏差は、一般A:2.10、一般B:2.06、公募制:2.00、指定校:2.03）。T得点と考え合わせてみると、本学学生は「時事問題」が苦手な者ばかりであることがわかる。

6.課題

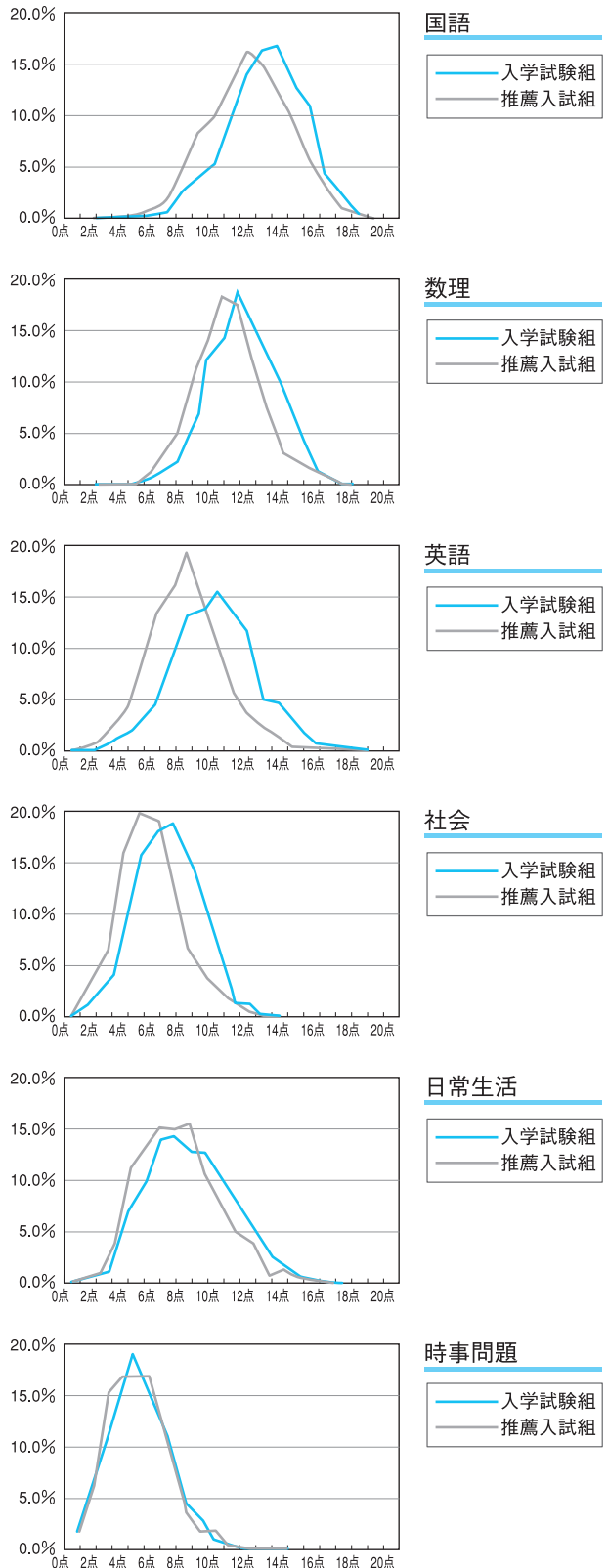
基礎常識は高校の教科に対応しているため、入試科目に選択したかどうかで学力差として現れるものと考えられる。学科別かつ学生別に大学入学までの学習実態に合わせた教育を行うことが課題となろう。その指針を得るためには、個々の学生の入試以降の各種学力データと前提学力調査とをリンクさせた分析が必要となろう。

また、社会常識は本学学生の苦手とするところであり、回生や入試種別にかかわらず、全国のレベルをかなり下回っている。単に就職対策用としてではなく、本学学生に広い意味での教養を身につけさせることが課題となろう。

なお、平成12年度、平成13年度の前提学力調査でも今回の調査とほぼ同様の結果が得られている。すなわち、本学学生は基礎常識の「英語」と社会常識全般が弱い傾向にある。

＜文責:近藤 敏夫、集計:高橋 一夫＞

図1 得点分布（新入生入試種別）



仏教・哲学系大学における教授法開発について

1.はじめに

本来、FD活動とは、厳しく、徹底的に行うべきである。にも関わらず、本学における教授法開発室の取り組みは、より安易な方向に流れているのではないかと、言った内容の批判を耳にしたことがある。確かに、授業内容改善のためのアンケート調査ひとつをとってみても、無記名の客観式アンケート調査を全科目にわたって実施している大学が多いなかで、本学では点検作業実施への協力を、全教員に依頼しているに留まっている。

しかしながら、アンケート調査に力をいれる大学の大半は、事務局主体のFD活動であり、教員を主体とする本学のFD活動とは、その趣を異にしているのである。すでに本誌第6号でも報告されているように、全科目にわたるアンケート調査は様々な弊害を抱えていると言えよう。にもかかわらず、アンケート調査を実施していること自体に力点を置きすぎると、その結果を如何に還元し、授業内容の改善を図るかといった本来の目的が見失われかねないように思われる。つまり手段や方法でしかないものが目的化してしまっているのである。我々は目先の結果や対外的なアピールだけを追うのではなく、本来の目的を見据えて活動してきており、意図的に安易な方向へ流れているわけでは決していない。

さらに第三者機関による教員評価の導入に関しても、それをより厳しい方法と捉える向きもあろうが、評価項目を十分吟味した上で導入しなければ、個性豊かな授業は排斥され、基礎的な技術は向上するものの、画一化された授業内容に陥る危険性を孕んでいると言わざるを得ない。しかも教員の人事考課と安易に結びつけられることにも警戒すべきではなからうか。

2. 仏教・哲学系大学の課題

授業内容改善のためのアンケート調査をいかに実りあるものにしていくのか。この課題の重要性は全学必修科目の「ブッダの教え」・「法然の生涯と思想」の2科目について、全クラスでのアンケート調査を実施するなかで再認識されていったと言える。特に仏教系大学では「建学の理念」に関わる科目が、いかに実質的な機能を果たしているかが問われだしてきている。

昨年開催された第8回仏教・哲学系学会議の教員部会で、「理念・思想・哲学をいかに伝えるか」というテーマで発表の機会を与えて頂いた(報告要旨は『如是我聞』第8号に掲載)。各大学とも「建学の理念」に関わる科目の活性化に向けて、並々ならぬ努力を払っており、テキストの選定から補助教材としての映像資料の開発に至るまで、様々な取り組みが行われようとしている。

これらの活動を孤立したものにならないためにも、仏教・哲学系大学間のネットワーク作りが急務であろうと思われる。受講生に評判の良い分かりやすいテキストとは何か。「建学の理念」に関わる科目専用のアンケート用紙はどうあるべきか。あるいは世界の諸宗教を理解させる映像資料として優れたものはどれかといった情報から、アンケート調査の結果報告まで、仏教・哲学系大学のFD活動全体を見通せる情報センターのような機関を開設すべきであり、本学の教授法開発室がその一翼を担うべきではなからうか。

<文責: 笹田 教彰>

活動記録

- 4月8日 前提学力調査新生実施
- 4月9日 前提学力調査3年生実施
- 4月17日 第1回教授法開発室会議
- 5月14日 第2回教授法開発室会議
- 5月29日 L-Support運用開始

- 6月18日 第3回教授法開発室会議
- 6月21・22日 私情協教育の情報化フォーラム参加
- 7月6日 私情協情報教育方法研究発表会参加
- 7月9日 第4回教授法開発室会議
- 8月15日 教授法開発室だより7号発行

スタッフ紹介

教授法 開発室	室長	原 清治 (生涯学習学科)
	室員	笹田 教彰 (仏教学科)
	〃	八木 透 (史学科)
	〃	有田 和臣 (日本語日文学科)
	〃	松本 真治 (英語英米文学科)
	〃	西之園 晴夫 (教育学科)
	〃	黒田 恭史 (教育学科)
	〃	近藤 敏夫 (社会学科)
	〃	岡崎 祐司 (健康福祉学科)

事務局

教学部長	内藤 三義
教授法開発室課長	津原 重久
教務課長	久保 明
通信教育部学務課長	石田 忠司
教授法開発室主任	下野 隆喜
教授法開発室専門職員	高橋 一夫
情報システムセンター課員	竹岡 修